

関西の景気動向

2025 年 11 月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/kansai/>

1. 景気の現状と展望

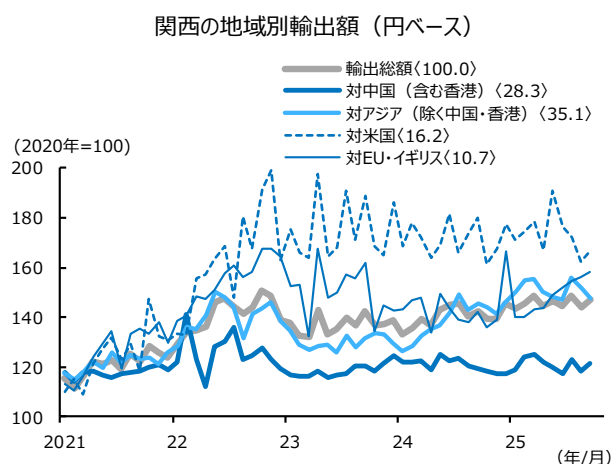
関西の景気は、緩やかな回復基調を維持しつつも、一部に弱い動きがみられる。企業部門では、輸出や生産が力強さを欠いている。関西企業の 2025 年度経常利益は減益が見込まれており、収益計画は慎重化する方向にある。もっとも、企業は積極的な投資姿勢を維持しており、設備投資は堅調である。家計部門では、所得環境は改善しているものの物価高が重石となり、個人消費は緩やかな持ち直しにとどまっている。

先行きを展望すると、中国経済の減速や、米中貿易摩擦を背景としたアジア市場での競争激化などが、引き続き生産や輸出を下押しする状況が続くとみられる。一方、設備投資については、省力化やデジタル化に向けた投資がけん引役となり、底堅く推移すると見込まれる。家計部門では、実質賃金の上昇が定着するも、個人消費は持ち直しの動きを強めていくと予想される。ただし、この先も米国トランプ政権による関税政策の変更など、輸出や生産を取り巻く経済環境には不透明感があり、製造業の生産活動の弱さが、雇用・所得環境の悪化などを通じて非製造業に波及りするリスクに注意が必要である。

2. 個別指標の動き

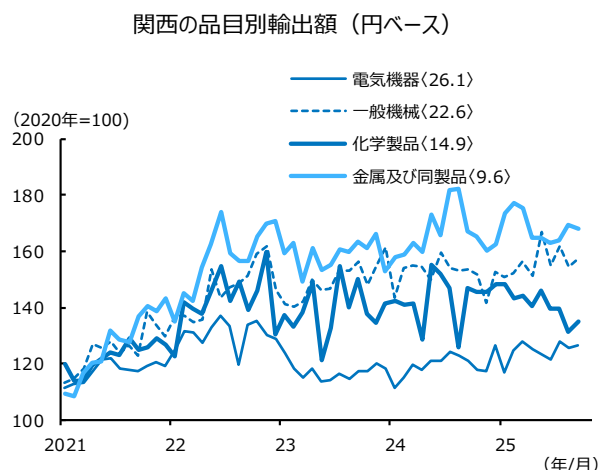
(1) 輸出・生産動向

関西の輸出額（円ベース）は緩やかに増加している。国・地域別にみると、中国（香港を含む）向けは横ばい圏での推移にとどまっているほか、米国向けは足元で弱い動きがみられる。一方、アジア（除く中国・香港）向けの増勢が続いているほか、EU 向けが昨年末以降増加傾向にある。品目別にみると、化学製品が減少する一方、一般機械や電気機器が緩やかに増加している。



（資料）大阪税関「近畿圏貿易概況」を基に日本総研作成

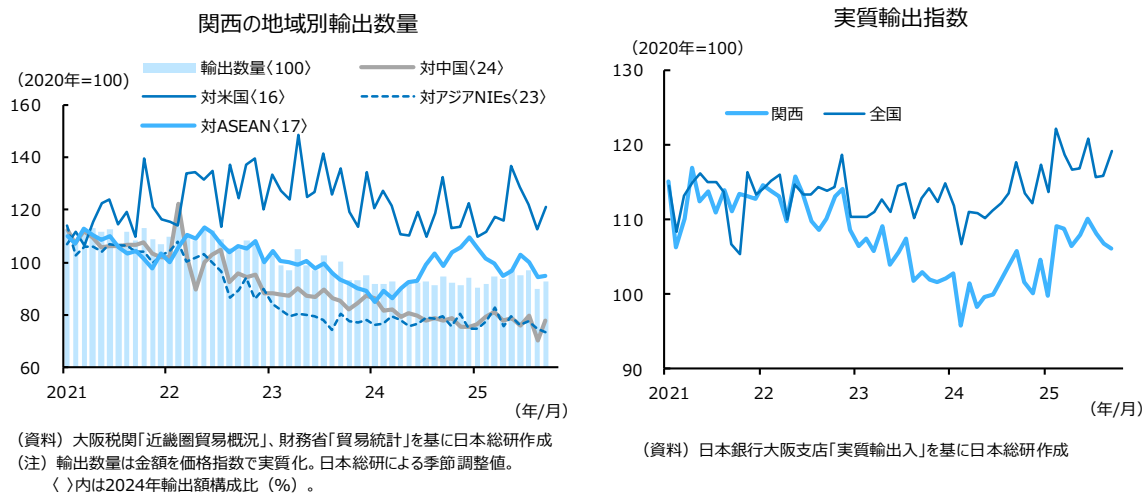
（注）日本総研による季節調整値。関西は2府4県。〈 〉内は2024年構成比（％）。



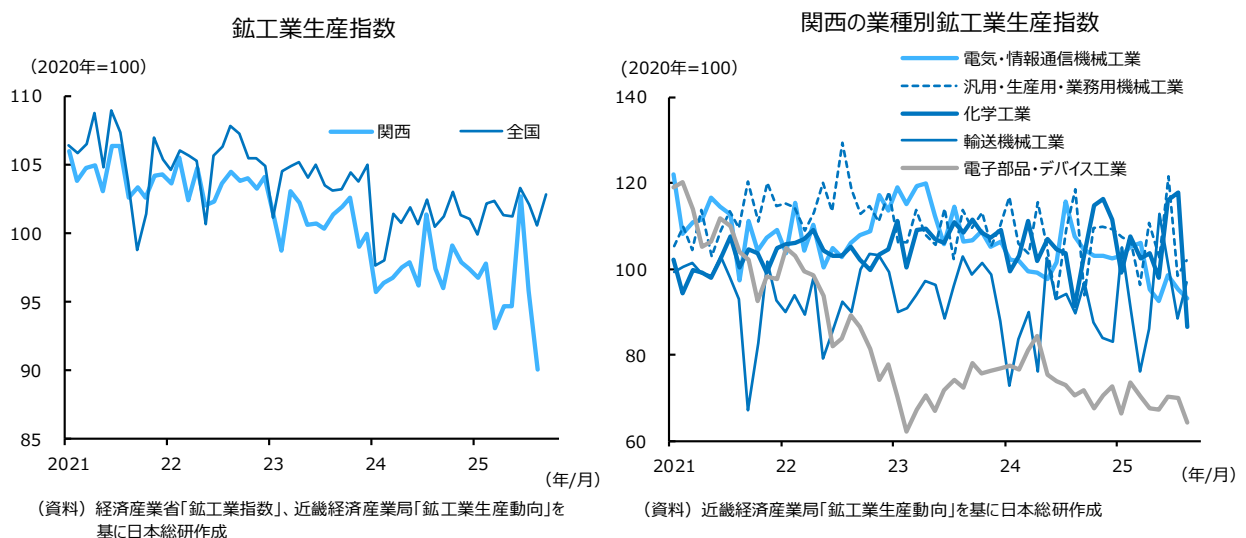
（資料）大阪税関「近畿圏貿易概況」を基に日本総研作成

（注）日本総研による季節調整値。関西は2府4県。〈 〉内は2024年構成比（％）。

輸出を数量面でみると、米国向けでは、関税引き上げを見越した駆け込み需要後の反動減が生じており、弱い動きとなっている。中国向けやその他アジア向けでも、足元で弱い動きがみられる。他方、付加価値の変動も加味した日本銀行の実質輸出指数も、年央から足元にかけて横ばい圏の動きとなっている。



鉱工業生産は総じてみれば、一進一退の動きが続いている。とくに、昨年末以降、トランプ関税の動向をにらんだ生産量の調整を背景に、一部の分野では振れの大きい動きが続いている。足元では、7月に前月比▲6.7%、8月に同▲5.6%と、大幅に減少した。なかでも、6月にかけて増産した化学工業（医薬品やその材料となる有機・無機化学製品）などが顕著に減少した。米国トランプ政権による関税政策については、わが国医薬品に関する分野別課税の取り扱い（分野別関税率 15%、ジェネリック医薬品や米国内に工場を建設する製薬会社の製品は分野別課税の対象外）が明確になったのは9月末であり、関税引き上げ前の需要増とその反動減の影響を受けた可能性が高い。

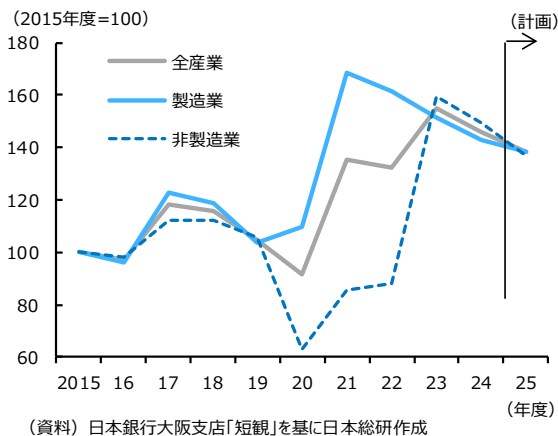


(2) 企業収益・設備投資動向

企業収益を日本銀行大阪支店「短観」（9月調査、全規模・全産業）でみると、関西企業の2025年度の経常利益は前年度比▲5.4%と、2年連続の減益が見込まれている。もっとも、コロナ前と比べれば、高め

の利益水準を維持している。業種別にみると、鉄鋼や金属製品など米国向け輸出の分野別関税の負担が重い業種で減益幅が大きい。非製造業では建設、運輸・郵便、小売など人手不足業種を中心に減益計画となっている。

関西企業の経常利益



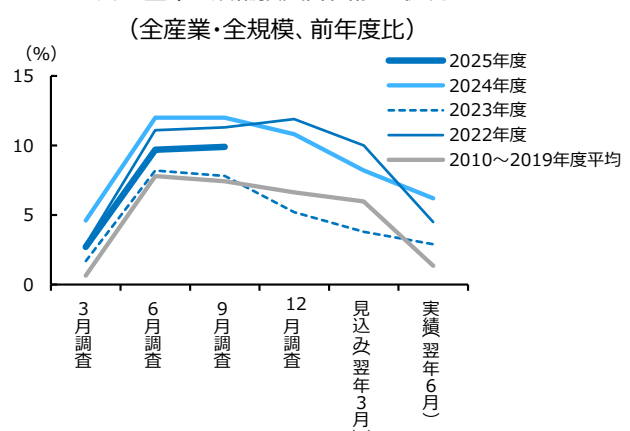
関西企業の経常利益（業種別、前年度比）

		(%)	
		2024年度	2025年度
製造業	輸送用機械	91.5	8.5
	電気機械	21.6	6.1
	はん用・生産用・業務用機械	12.8	▲2.9
	金属製品	2.6	▲14.3
	鉄鋼	6.2	▲25.4
非製造業	不動産	9.9	2.3
	宿泊・飲食サービス	▲6.2	1.5
	小売	14.1	▲4.2
	運輸・郵便	5.7	▲4.7
	対事業所サービス	8.5	▲7.4
	建設	16.1	▲17.4

(資料) 日本銀行大阪支店「短観」

収益見通しが慎重化するもともども、関西企業は設備投資に積極的な姿勢を維持している。日本銀行大阪支店「短観」9月調査による2025年度設備投資計画（全産業・全規模）は前年度比+9.9%であった。例年の修正パターンを踏まえると、最終的にプラス着地が見込める水準であり、設備投資は底堅く推移する見通しである。このうちソフトウェア投資は同+14.1%と、昨年度に続き2桁の伸びとなっており、設備投資のけん引役となっている。

関西企業の設備投資計画修正状況

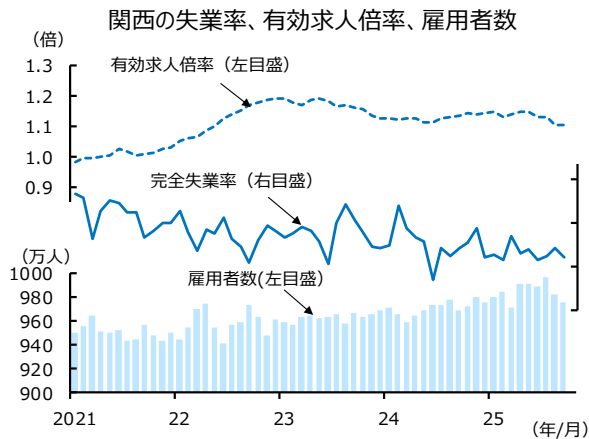


(注) 設備投資額は、ソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除く。

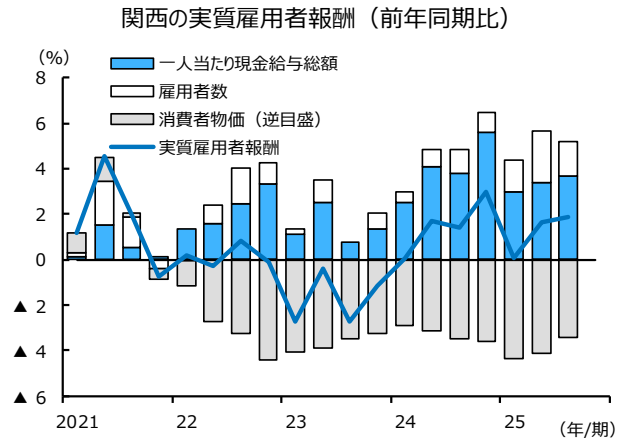
(3) 雇用・所得動向

関西の雇用情勢は改善傾向にある。雇用関連指標をみると、完全失業率（季節調整値）は、2%台後半を中心に低水準で推移しているほか、有効求人倍率は1.1倍台の横ばい圏で推移している。雇用者数は高めの水準で推移している。

所得面についてみると、府県別「毎月勤労統計調査」から推計した7～8月の関西の一人当たり現金給与総額は前年同期比+3.7%と、前年を上回る動きが続いている。雇用者全体が企業から受け取る報酬総額である雇用者報酬（現金給与総額×雇用者数）でみると、賃金の上昇に加えて雇用者数の伸びも報酬全体の押し上げに寄与している。実質ベースをみると、物価高が所得の伸びを抑制しているものの、その下押し効果は弱まりつつある。



(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」を基に日本総研作成
(注) 有効求人倍率は就業地ベース。完全失業率および雇用者数は、日本総研による季節調整値。



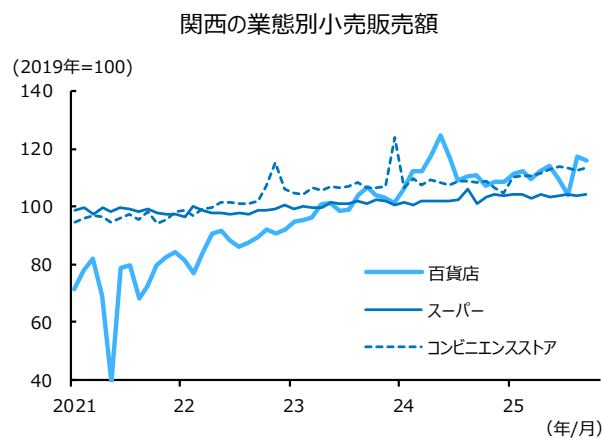
(資料) 総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」、厚生労働省、各府県「毎月勤労統計調査」を基に日本総研作成
(注) 雇用者報酬=現金給与総額×雇用者数。一人当たり現金給与総額は関西各府県の値を常用雇用者数による加重平均。2025年7～9月期は7～8月の値。

(4) 消費動向

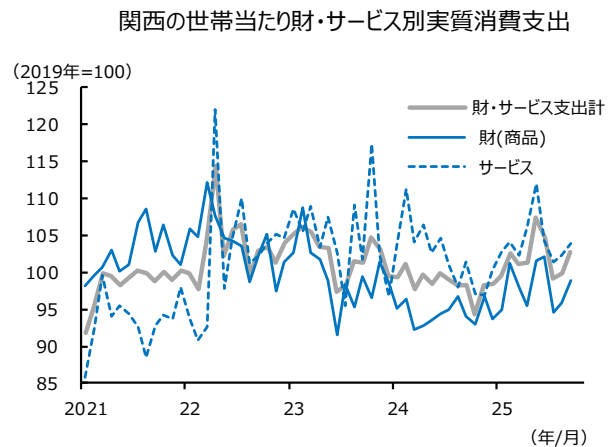
関西の小売販売額をみると、スーパーはおおむね横ばいの動きにとどまっているものの、コンビニエンスストアは緩やかに増加している。百貨店は、訪日外国人向けの免税品販売の落ち込みで一時的に弱い動きがみられたものの、国内向けの販売は株高による資産効果などもあり堅調に推移しているとみられ、足元では夏場の落ち込み前の水準を回復している。

需要側統計(家計調査)をみると、実質ベースで見た消費支出は振れを伴いながらも緩やかに持ち直している。

消費者マインドは、春先にみられた「暮らし向き」や「耐久消費財の買い時判断」の悪化は一時的な動きにとどまり、緩やかに改善している。消費者物価をみると、夏場以降、食料品価格の伸びが鈍化しており、これが消費者マインドの「暮らし向き」の改善に寄与している可能性がある。

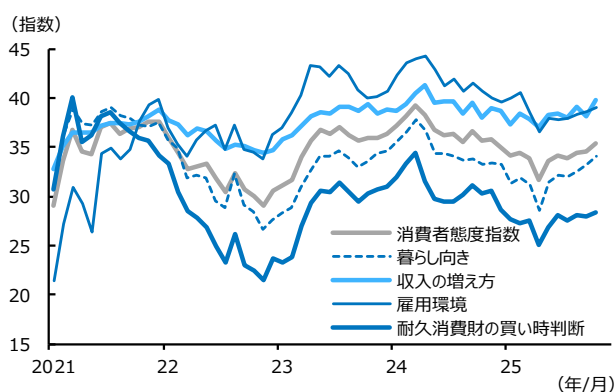


(資料) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」を基に日本総研作成
(注) 日本総研による季節調整値。販売額は福井県を含む2府5県計、全店ベース。



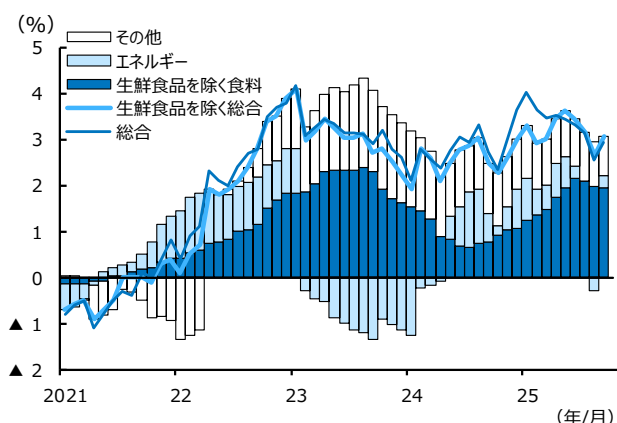
(資料) 総務省「家計調査」、「消費者物価指数」を基に日本総研作成
(注) 二人以上の世帯。実質値は全国値の当該品目消費者物価指数を用いて算出。日本総研による季節調整値。

関西の消費者マインド



(資料) 内閣府「消費動向調査」を基に日本総研作成
(注) 二人以上の世帯。日本総研による季節調整値。

関西の消費者物価（前年同月比）



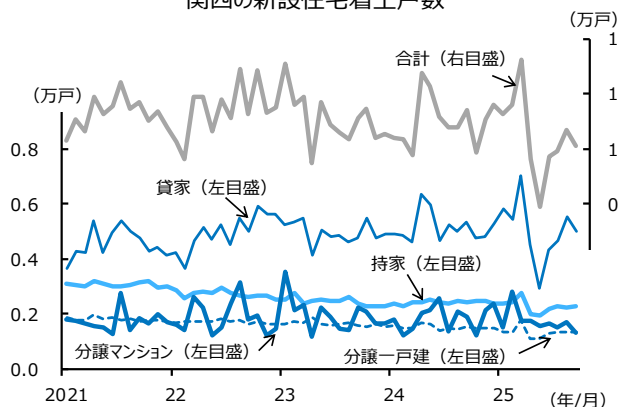
(資料) 総務省「消費者物価指数」を基に日本総研作成

(5) 住宅・公共投資動向

関西の新設住宅着工戸数は、2025 年 4 月の改正建築基準法や改正建築物省エネ法の施行による影響は徐々に薄れつつあるものの、持家などは落ち込み前の水準を依然として回復していない。

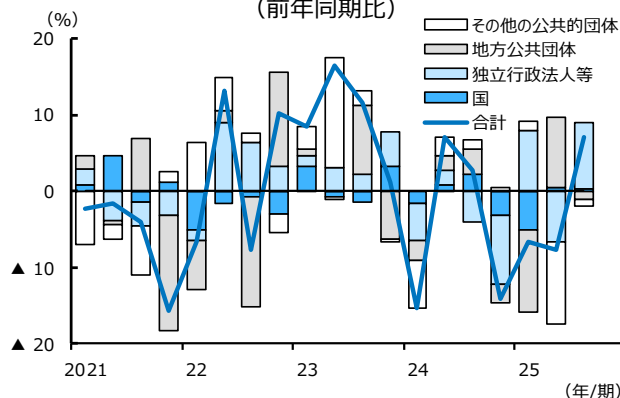
公共工事請負金額は、4 四半期ぶりに前年を上回った。

関西の新設住宅着工戸数



(資料) 国土交通省「建築着工統計調査報告」を基に日本総研作成
(注) 日本総研による季節調整値。

関西の公共工事請負金額の発注者別寄与度（前年同期比）

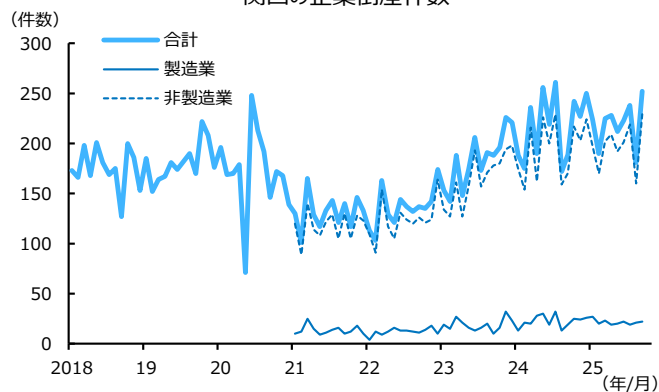


(資料) 西日本建設業保証（株）他「公共工事前払金保証統計」を基に日本総研作成

(6) 倒産件数

関西の企業倒産の動向をみると、製造業・非製造業ともにコロナ禍前を上回る水準で推移している。

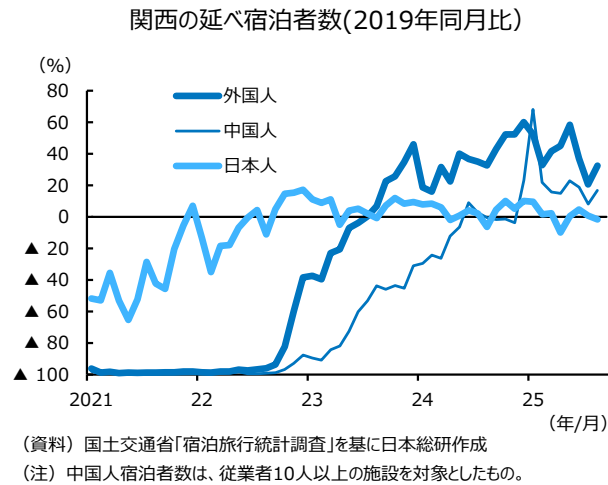
関西の企業倒産件数



(資料) 株式会社東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」を基に日本総研作成

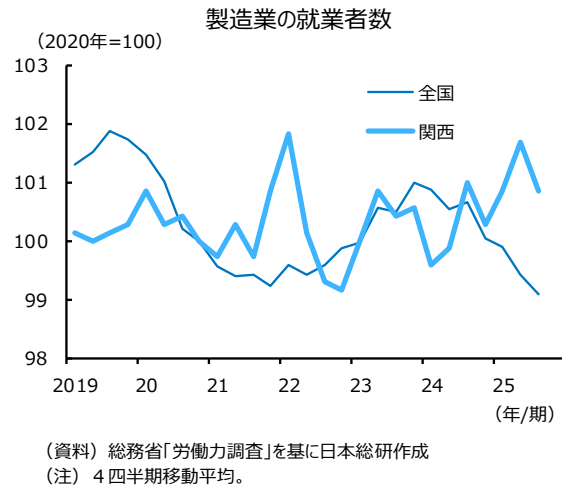
（７）観光動向

関西の延べ宿泊者数は、コロナ禍前を上回る水準で推移しているものの、夏場以降、外国人旅行者の伸びが鈍化している。



3. トピック 関西製造業の労働生産性の低下

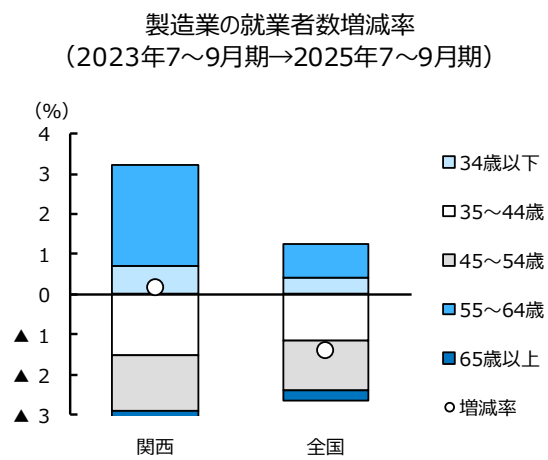
関西の鉱工業生産は全国対比で弱い動きがみられる。一方、製造業の就業者数は、2024 年以降、減少している全国とは対照的に、関西では増加している。



製造業就業者数の近年の変化をみると、関西は全国に比べて 55～64 歳の就業者の増加幅が大きい。他方、同時期の労働生産性をみると、関西は全国に比べて大きく低下している。これらを合わせてみると、関西の製造業は、深刻な人手不足が続くなかで労働力の確保を進め、高齢層の雇用機会も創出している一方、就業者の能力を十分に引き出せてない状況にある。関西の製造業には、労働生産性を引き上げるために、産業用ロボットや AI による自動化、生産管理システムの導入など、デジタル化・省力化投資の一層の拡大が求められる。

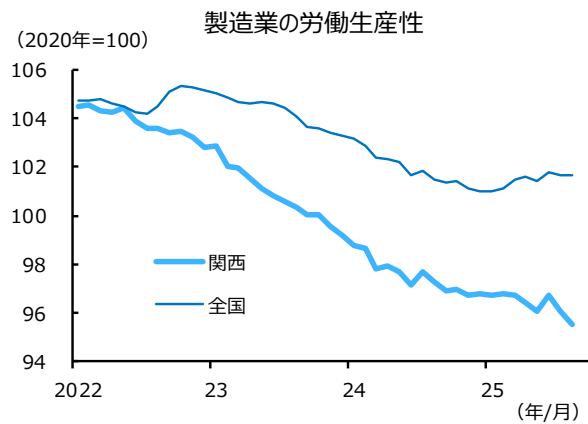
労働生産性が向上すれば、作業負担の軽減による労働環境の改善や、企業収益の拡大による持続的な

賃上げが実現すると期待される。労働環境の改善や賃上げは、足元で減少している 30 歳代や 40 歳代の働き盛り世代の人材確保や定着にも有効であろう。



(資料) 総務省「労働力調査」を基に日本総研作成

(注) 2023年7～9月期および2025年7～9月期それぞれの時点の4四半期移動平均値を比較。



(資料) 総務省、各府県「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」を基に日本総研作成。12カ月移動平均。

(注) 労働生産性は、投下労働投入量（マン・アワー）あたりの産出量。

4. 関西の主要経済指標

		実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
		関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2023年		▲ 5.9	▲ 4.2	7.0	4.6	1.17	1.31	2.9	2.6	▲ 2.4	▲ 1.3
2024年		▲ 7.1	▲ 1.2	5.7	3.7	1.13	1.25	2.8	2.5	▲ 3.3	▲ 2.6
2024/	10～12 月	▲ 2.4	0.9	3.3	1.9	1.14	1.25	2.6	2.3	▲ 0.2	▲ 1.5
2025/	1～3 月	6.3	1.1	1.5	3.2	1.14	1.25	2.7	2.4	▲ 1.0	1.0
	4～6 月	14.7	3.6	▲ 2.1	1.8	1.14	1.24	2.7	2.6	0.2	0.9
	7～9 月	7.1	5.6	1.2	2.7	1.11	1.21	2.8	2.5	-	0.6
2024/	9 月	▲ 2.8	▲ 3.9	2.1	1.8	1.14	1.25	2.8	2.5	▲ 6.4	▲ 3.2
	10 月	▲ 7.4	▲ 3.4	0.8	▲ 0.6	1.15	1.25	2.8	2.4	0.3	0.8
	11 月	▲ 2.7	1.5	3.8	3.3	1.14	1.25	2.7	2.4	▲ 1.2	▲ 3.3
	12 月	2.9	4.3	4.8	2.8	1.15	1.25	2.3	2.2	0.2	▲ 2.2
2025/	1 月	2.6	1.1	4.3	4.9	1.15	1.26	2.4	2.3	1.1	2.2
	2 月	1.6	▲ 2.2	0.6	1.9	1.13	1.24	2.6	2.4	0.3	0.1
	3 月	14.3	3.8	▲ 0.3	2.8	1.14	1.26	3.0	2.6	▲ 3.8	1.0
	4 月	12.1	1.2	▲ 1.2	2.7	1.15	1.26	2.8	2.7	▲ 2.9	0.5
	5 月	20.6	6.1	▲ 2.9	1.8	1.15	1.24	2.7	2.6	▲ 5.0	▲ 2.4
	6 月	11.5	3.8	▲ 2.3	1.0	1.13	1.22	2.6	2.5	8.6	4.4
	7 月	3.2	4.6	▲ 1.2	1.6	1.13	1.22	2.8	2.4	▲ 5.6	▲ 0.4
	8 月	6.4	5.7	2.1	3.3	1.10	1.20	2.8	2.6	▲ 9.1	▲ 1.6
	9 月	12.0	6.6	2.9	3.4	1.11	1.20	2.7	2.6	-	3.4

		建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
		関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2023年		▲ 2.4	▲ 9.6	▲ 3.5	▲ 4.6	10.9	7.1	▲ 3.2	2.7	▲ 9.5	▲ 6.8
2024年		▲ 17.1	▲ 11.1	▲ 0.5	▲ 3.4	▲ 1.6	5.0	2.8	6.2	1.2	2.0
2024/	10～12 月	▲ 33.7	▲ 18.2	0.2	▲ 2.4	▲ 14.2	1.2	3.2	3.2	0.9	▲ 0.5
2025/	1～3 月	▲ 12.7	▲ 3.9	20.6	13.1	▲ 6.6	▲ 3.6	6.3	7.4	9.5	5.9
	4～6 月	59.6	4.3	▲ 25.2	▲ 25.6	▲ 7.8	9.5	2.7	▲ 0.0	2.1	▲ 3.2
	7～9 月	▲ 21.5	▲ 12.8	▲ 7.1	▲ 8.9	7.0	8.6	2.0	0.4	▲ 5.4	▲ 3.2
2024/	9 月	22.3	▲ 3.1	2.8	▲ 0.6	5.9	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 1.8	4.6	1.9
	10 月	▲ 54.8	▲ 26.8	▲ 14.0	▲ 2.9	1.9	3.2	4.0	3.1	4.6	0.5
	11 月	▲ 8.6	▲ 4.7	6.4	▲ 1.8	▲ 11.4	4.6	2.4	3.8	▲ 4.9	▲ 3.8
	12 月	▲ 19.9	▲ 19.4	11.2	▲ 2.5	▲ 32.0	▲ 5.7	3.1	2.7	3.2	1.8
2025/	1 月	▲ 22.5	▲ 26.1	9.4	▲ 4.6	▲ 0.6	▲ 1.3	3.5	7.3	19.0	16.3
	2 月	▲ 21.8	5.4	12.9	2.4	▲ 9.2	▲ 22.5	10.7	11.4	▲ 4.3	▲ 0.7
	3 月	6.9	10.4	36.3	39.2	▲ 7.7	6.0	4.8	4.0	13.2	1.9
	4 月	101.7	1.7	▲ 25.7	▲ 26.6	▲ 3.9	12.0	6.0	2.0	7.8	▲ 2.1
	5 月	149.4	27.2	▲ 36.0	▲ 34.4	▲ 12.6	4.0	0.8	▲ 1.7	▲ 2.5	▲ 7.6
	6 月	▲ 27.5	▲ 12.4	▲ 13.5	▲ 15.6	▲ 8.0	10.8	1.4	▲ 0.5	1.1	0.3
	7 月	▲ 44.4	▲ 23.9	▲ 8.9	▲ 9.7	5.7	9.5	1.3	▲ 2.6	▲ 6.4	▲ 7.4
	8 月	▲ 10.8	▲ 13.6	▲ 0.6	▲ 9.8	5.5	2.7	0.7	▲ 0.1	▲ 8.9	▲ 5.2
	9 月	▲ 6.0	▲ 1.9	▲ 11.3	▲ 7.3	9.6	12.5	3.9	4.2	▲ 1.0	3.3

(資料) 総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注) 関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。大型小売店販売額は全店ベース。

有効求人倍率は就業地ベース、季節調整値。完全失業率は原数値。建築着工面積は民間非居住用。

【ご照会先】

調査部 関西経済研究センター 副主任研究員 西浦瑞穂

(nishiura.mizuho@jri.co.jp, 080-4159-1951)

「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X\(旧 Twitter\)](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。